



岩崎 慶市 氏

産経新聞
論説副委員長

1971年4月産経新聞入社。社会部等を経て経済部にて主に財政・金融分野を担当。論説委員、編集局編集委員、編集局次長兼経済部長等を歴任。

対象事業
インド

現地調査:2006年6月

■ デリー高速輸送システム建設事業
■ バンガロール・メトロ建設事業

■ カルナタカ州東部植林事業
■ バンガロール上下水道事業

成長する巨象と上手に付き合うには —インドの開発手法と日本の援助のあり方—

インドは2005年の成長率が8%台に乗り、いよいよ高成長に移行してきた。その背景には中国に遅れをとった直接投資が経済自由化路線で増勢傾向を強めていること、さらにITサービス産業の成長とこれによるアッパーミドルの急増がもたらす消費拡大がある。しかし、一方には農村部を中心に膨大な貧困層を抱え格差が鮮明化している印象が強い。これをどうバランスさせて成長するか、インドの最大の課題と悩みはここに集約されているといっている。

インドの経済統治は「安定した政治経済環境」による全体的底上げにあり、それが世界最大の民主主義国家を維持する前提になっている。その意味で、開発独裁による「富めるものから富ます」という中国のような沿海部中心の面的開発手法はとらないし、地理的にみてもそれはとれない。したがって、日本の9倍近い国土に散らばるいくつかの大都市を中心にした点的開発拡大が進行している(地図参照)。

今回視察したデリーとバンガロールの地下鉄建設支援は、貧弱な都市大量交通機関への対応という形でこの点的拡大路線に合致するものといえる。また、急増するバンガ

ロールのスラムでの上下水道普及事業支援と地方の植林事業は、貧困層の自立を促す日本が得意とする援助の手法をとっており興味深い貧困削減対策だった。



インド主要都市

ただ、今後インドが安定的に高成長を持続するには点と点の連携、つまり、大都市間を結ぶ道路網の整備が不可欠になろう。ITサービス産業は産業連関からみて、他産業への波及効果に限界があり、過大評価しない方がよい。経済を底上げするには輸出と国内消費を支える基盤である製造業をどう発展させるかであり、それにはモノの輸送インフラが確保されねばならない。これは進出日本企業にとっても、最もニーズが高い分野である。したがって日本の援助も道路や港湾といったインフラ整備に重点を置く必要がある。

日本企業は社会主義市場経済が内包する矛盾によるリスクが高まっている中国に傾斜しすぎた。議会制民主主義が機能するインドにはそうしたリスクはないし、歴史的にみても対日感情がいい。ここが中国と決定的に異なる点だ。労働法制や金融制度、流通分野でまだ規制を残すが、長期的にみてもインドが世界経済の主要プレーヤーの一人になるのは間違いない。対印援助は日本のアジア戦略を考えるうえで、極めて重要性が高いといえる。



視察を行ったデリー高速輸送システム建設事業